

教育委員会事務局組織<都道府県版>
— 昭和 45(1970)年～平成 20(2008)年 —

平成 21(2009)年 3 月

国立教育政策研究所

は し が き

国立教育政策研究所(以下、研究所)は、国の教育政策立案に資することを目的とする文部科学省所轄の研究機関であります。教育政策に関する総合的な国立の研究機関として、学術的な研究活動から得た成果を、教育政策の企画・立案にとって有意義な知見として集約・提示する立場にある本研究所は、「国立教育政策研究所中期目標」(平成18年4月策定)の中で、「〔目標1〕中長期的な視点に立った戦略的な教育政策の企画・立案に資するための理論的・実証的な調査研究の推進」と、「〔目標2〕社会の要請に機動的に対応した教育政策の企画・立案に資するための調査研究の推進」を掲げております。

この中期目標を受けて、同研究所内の教育政策・評価研究部では、活動目標として「【目標1】教育政策の歴史的展開と今後の展望を踏まえ、教育政策の立案、実施、評価の基盤となるような基礎的・実証的な調査研究を推進すること」と、「【目標2】新しい時代環境に適合的な教育行財政、学校に関する制度の在り方等について、基礎的・実証的な調査研究を推進すること」を掲げ、教育行財政(教育委員会制度や公教育費問題など)や教育(政策)評価の在り方など、教育政策の立案・実施・評価の基礎となるような国内外の実情や理論動向、事柄の歴史的把握と政策史料の系統的調査を継続して行っています。

このように同研究部では様々な調査研究を行ってきましたが、この『教育委員会事務局組織<都道府県版>—昭和45(1970)年～平成20(2008)年—』も、同種の調査研究として平成19～21年度の3年計画で推進されている「都市の教育政策と教育行政の在り方に関する調査研究」(以下、「調査研究」)の一環として作成されたものです。

この資料目録の作成にあたっては多くの方にお世話になりました。特に、国立国会図書館、文部科学省図書館、文部科学省初等中等教育局、国立教育政策研究所教育図書館、財団法人日本私学教育研究所教育情報課、全国都道府県教育委員会連合会の担当者の方々にご協力を頂きました。ここに記して、お礼を申し上げます。

なお、この目録は、国立教育政策研究所の本多正人・青木栄一の監修の下、本「調査研究」の研究補助者である小入羽秀敬(東京大学大学院博士課程)が編集・作成にあたりました。

平成21(2009)年3月

国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 総括研究官
研究代表者 本多 正人

目 次

目 次	i		
凡 例	ii		
北海道	1	滋賀県	26
青森県	2	京都府	27
岩手県	3	大阪府	28
宮城県	4	兵庫県	29
秋田県	5	奈良県	30
山形県	6	和歌山県	31
福島県	7	鳥取県	32
茨城県	8	島根県	33
栃木県	9	岡山県	34
群馬県	10	広島県	35
埼玉県	11	山口県	36
千葉県	12	徳島県	37
東京都	13	香川県	38
神奈川県	15	愛媛県	39
新潟県	16	高知県	40
富山県	17	福岡県	41
石川県	18	佐賀県	42
福井県	19	長崎県	43
山梨県	20	熊本県	44
長野県	21	大分県	45
岐阜県	22	宮崎県	46
静岡県	23	鹿児島県	47
愛知県	24	沖縄県	48
三重県	25		

本報告書は昭和 45(1970)年より平成 20(2008)年の各都道府県教育委員会事務局組織の部および課を一覧にしたものである。表に記載したものは全て『全国教育委員会一覧』各年版より作成した。

1. 表の縦軸、横軸は以下の要領で記入した。

○縦軸

縦軸は「年」である。表では西暦表記となっている。昭和 31(1956)年に制定された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」以降に着目し、昭和 45(1970)年より平成 20(2008)年の 39 年間を扱っている。ただし、沖縄県は昭和 47(1972)年以降のデータを記載している。全都道府県で各年の 5 月 1 日時点でのデータである。

○横軸

横軸では、教育委員会事務局組織の「部」および「課」を掲載している。「部」はグレーのハイライトがされており、ゴシック体の表記である。「課」は明朝体での表記である。太線で囲まれている課は同一の部に属していることを示している。

2. 本報告書における「部」および「課」は『全国教育委員会一覧』各年版の組織図を参照して作成した。

組織図では「部-課-係」が階層ごとに分かれており、原則として「部」「課」と同階層にある組織をそれぞれ表において「部」「課」として記載しているが、例外も多く含むため、具体的には下記の規則に沿って記載した。

○「部」

「総務部」のように表記が「〇〇部」となっているものである。ただし、「部」という名称が無い場合であっても、階層的に課の上位にあり、部と同等であると判断できる際は「部」として扱っている（例えば岡山県の「同和教育指導室」など）。なお、教育次長は職を指すものであるので「部」として扱っていない。

○「課」

「総務課」のように表記が「〇〇課」であるもの、または課と同階層にある「生徒指導室」などの他の名称の組織を指す。ただし、課と同階層であっても以下のものは表より除外している。①「図書館」「博物館」など県教育委員会が設置した教育施設や文化施設であると判断できるもの、②各県の「国体準備室」「高校教育改革室」など時限的な目的で設置されたと判断できるもの、③「担当課」など下位階層に係などが設置されていないもの、④指導主事や参事など職名であることが明らかなもの、である。

平成 12 (2000) 年以降、組織改革の一環で部や課を「〇〇グループ」と改め、「部」「課」を使用しない名称に変更した県（三重県など）があるが、これらも従来の「部-課-係」の枠組みに当てはめて、それぞれ「部」「課」に該当する名称を記載している。

福井県

1970	総務課	教職員課	福利課	指導課	体育課	社会教育課	
1971	総務課	教職員課	福利課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課
1972	総務課	教職員課	福利課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課
1973	総務課	教職員課	福利課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課
1974	総務課	教職員課	福利課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課
1975	総務課	教職員課	福利課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課
1976	総務課	福利課	社会教育課	文化課	教職員課	指導課	保健体育課
1977	総務課	福利課	社会教育課	文化課	教職員課	指導課	保健体育課
1978	総務課	福利課	社会教育課	文化課	教職員課	指導課	保健体育課
1979	総務課	福利課	社会教育課	文化課	教職員課	指導課	保健体育課
1980	総務課	福利課	社会教育課	文化課	教職員課	指導課	保健体育課
1981	総務課	福利課	社会教育課	文化課	教職員課	指導課	保健体育課
1982	総務課	教職員課	福利課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課
1983	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課	
1984	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課	
1985	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課	
1986	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課	
1987	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課	
1988	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	社会教育課	文化課	
1989	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	生涯学習課	文化課	
1990	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	生涯学習課	文化課	
1991	総務課	教職員課	指導課	保健体育課	生涯学習課	文化課	
1992	総務課	教職員課	指導課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
1993	総務課	教職員課	指導課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
1994	総務課	教職員課	指導課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
1995	総務課	教職員課	指導課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
1996	総務課	教職員課	指導課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
1997	総務課	教職員課	学校教育課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
1998	総務課	教職員課	学校教育課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
1999	総務課	教職員課	学校教育課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
2000	総務課	教職員課	学校教育課	スポーツ課	生涯学習課	文化課	
2001	生涯学習課	学校教育振興課	高校教育課	義務教育課	スポーツ保健課	文化課	
2002	生涯学習課	学校教育振興課	高校教育課	義務教育課	スポーツ保健課	文化課	
2003	生涯学習課	学校教育振興課	高校教育課	義務教育課	スポーツ保健課	文化課	
2004	生涯学習課	学校教育振興課	高校教育課	義務教育課	スポーツ保健課	文化課	
2005	生涯学習課	青少年育成課	学校教育振興課	高校教育課	義務教育課	スポーツ保健課	文化課
2006	生涯学習課	教育政策室	青少年育成課	学校教育振興課	高校教育課	義務教育課	スポーツ保健課
2007	教育政策課	生涯学習課	学校教育振興課	高校教育課	義務教育課	スポーツ保健課	文化課
2008	教育政策課	生涯学習課	学校教育振興課	高校教育課	義務教育課	スポーツ保健課	文化課

教育委員会事務局組織<都道府県版>

— 昭和 45(1970)年～平成 20(2008)年 —

平成 21(2009)年 3 月

監 修 本多 正人

青木 栄一

編 集 小入羽秀敬

発行者 国立教育政策研究所

住 所 〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2

電 話 03-6733-6833 (代)
